

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
関西電力株式会社	電気事業等	8770人	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の選択肢を拡大し、働きやすさをより一層高めることで、従業員のワークライフバランスの充実を図るとともに、生産性の向上にもつなげるため。 新型コロナウイルス等の感染予防や事業継続を目的として。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年2月から、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を目的とし、全ての従業員がテレワークを活用できるように制度運用を柔軟化（既存制度は、育児や介護等のライフイベント事情と仕事の両立を図ることを目的とした制度） 多くの従業員がテレワークを経験し、一定程度の習熟が得られた。また、利用者の声を踏まえ、ワークライフバランスの充実や生産性の向上も目的とし、取得要件を緩和した場合の効果や課題を検証するべく、8月から試行実施へと移行。 また、あわせて、業務のペーパーレス化、web会議の安定化のための設備増強、web会議ツールの多様化、サテライトオフィスの利便性の向上等のテレワーク推進にかかる取組み、環境整備を推進。 環境整備が進み、かつ、習熟度の高まりを受け、2021年4月から、働き方の選択肢を拡大し、従業員一人ひとりのワークライフバランスの充実、生産性の向上等を目的として、テレワークに係る制度を改定。新テレワーク制度活用方法についてまとめたガイドラインを配布し、活用を慫慂。 	<ul style="list-style-type: none"> オフィスワーク職場を中心に浸透 従業員アンケートでは、テレワーク活用により、自分時間の創出に効果があり、生産性の向上に繋がると、好意的な受け止め 新型コロナウイルス感染予防等においては、従業員やその家族の健康確保と事業継続に効果があると思料